

2. 指標設定

成果指標	指標名		教育TRY運動		目標年度	H32	指標の設定理由						
	数値		—				総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため						
活動指標	指標	a	全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)		b	全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)		c	ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)		d	ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)	
	数値	目標	全国平均値以上		目標	全国平均値以上		目標	95%		目標	90%	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
教育TRY運動	科目	—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	科目	—	—	0 科目
			—	—	0.0 %
b	全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	科目	—	—	2 科目
			—	—	50.0 %
c	ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	%	—	—	92 %
			—	—	96.8 %
d	ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)	%	—	—	98 %
			—	—	108.9 %

4. 課題と対応

課題
指標の変更により目標を達成している指標が1つである。今後も学力の維持・向上を図るため、継続した取り組みが必要である。
対応（改善点等）
学力・体力の向上に向け生活習慣、食生活の改善を含め学校・行政・地域一体となった学力向上対策事業を展開している。また小学校においては、市独自の学力テスト(算数・国語)を実施している。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		45,928	45,954	55,213	60,767
	うち経常経費	42,531	42,563	55,213	60,767
財源内訳	国 県 費				2,010
	市 債				
	そ の 他	4,595	4,552	15,107	6,051
	一般財源	41,333	41,402	40,106	52,706
	うち経常	41,333	41,402	40,106	52,706

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
教育振興総務事業や学力向上対策、小中連携、ふるさと学習などを継続して行うために必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	就学前から中学校までの支援事業であり行政が担うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	活動指標は学力向上の基礎・基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に到達していないが、少しずつ効果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業の手法を検証し、課題解決に向け事業効果の向上に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		経済的負担の軽減		目標年度	H32	指標の設定理由										
	数値		—				総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため										
活動指標	指標	a	受給者			b				c				d			
	数値	目標				目標				目標				目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
経済的負担の軽減			—	—	—
			—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	受給者	人	280 人	288 人	266 人
b			—	—	—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定事務に時間を要する。さらに制度を充実させる必要がある。
対応（改善点等）
就学援助費の認定事務の見直しを図る。制度の充実については、平成29年度より援助費目（校外活動費）を追加し、一部の援助費目において援助額の増額を実施する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		24,261	24,470	24,384	29,000
		24,206	24,363	24,384	29,000
財源内訳	国 県 費	763	769	642	582
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	23,498	23,701	23,742	28,418
	うち経常	23,498	23,701	23,742	28,418

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童・生徒数は減少しているが、受給者数は大きな増減がなく、概ね前年度並みの予算計上となる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	格差は是正されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	学校復帰児童生徒数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	学校復帰児童生徒数	b		c		d
	数値	目標	10%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
学校復帰児童生徒数		－	－	5 人
		－	－	13.5 %

4. 課題と対応

課題	
不登校児童生徒の中には教育支援センターに通室も出来ない児童生徒がいる。また、不登校の低年齢化が見られるようになった。	
対応（改善点等）	
在籍校と教育支援センターとの情報共有に力を入れ、スクールソーシャルワーカーと連携し、粘り強く家庭訪問等を繰り返す。	

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8		
a	学校復帰児童生徒数	人	－	－	5 人	37 人
b						
c						
d						

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額 （千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		2,515	2,487	2,742	2,862
		2,515	2,487	2,742	2,862
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	2,515	2,487	2,742	2,862
	うち経常	2,515	2,487	2,742	2,862

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
主な経費は指導員の報酬であるため、前年並である

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	不登校児童生徒支援の事業で必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	義務教育課程との整合性から行政が担うべき。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	最終的に在籍学校への就学や高等学校進学の実績からも妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	毎年不登校児童生徒を普通学級へ復帰させており成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題解決に向け、実態に即した対応に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		良好な教育環境の維持		目標年度	H32	指標の設定理由						
	数値		—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため						
活動指標	指標	a	臨時講師		b	学校司書		c	学校主事		d	教育援助員	
	数値	目標	—		目標	全校配置		目標	全校配置		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
良好な教育環境の維持		—	—	59 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a 臨時講師	人			8 人
b 学校司書	人			10 人
c 学校主事	人			100.0 %
d 教育援助員	人			11 人
				100.0 %
				30 人
				—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		141,437	139,968	140,662	163,744
うち経常経費		141,437	139,968	140,662	163,744
財源内訳	国 県 費				
	市 債		12,400	20,012	29,100
	そ の 他	87	27	10	31
	一般財源	141,350	127,541	120,640	134,613
	うち経常	141,350	127,541	120,640	134,613

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、概ね前年並みとなる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な学校運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名		教育活動の充実		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		－				総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c		d		
	数値	目標	100冊	目標	11校	目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
教育活動の充実		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)		-	-	143 冊
			-	-	143.0 %
b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数		-	-	11 校
			-	-	100.0 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題	
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。	
対応（改善点等）	
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。	

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		19,375	40,676	20,171	19,808
		18,954	20,285	20,171	19,808
財源内訳	国 県 費	221	410	305	187
	市 債				
	そ の 他	200	200	3,200	3,200
	一般財源	18,954	40,066	16,666	16,421
	うち経常	18,954	20,285	16,666	16,421

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、学習指導要領に基づく指導を実施するための必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく事業や、基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てる事業は必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中で成果を上げている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		良好な教育環境の維持		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため					
活動指標	指標	a	臨時講師		b	学校司書		c	学校主事		d	
	数値	目標	—		目標	全校配置		目標	全校配置		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
良好な教育環境の維持		—	—	17 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a 臨時講師	人			7 人
b 学校司書	人			3 人
c 学校主事	人			42.9 %
d				7 人
				100.0 %

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額 （千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		80,494	79,934	78,078	90,179
		80,494	79,934	78,078	90,179
財源内訳	国 県 費				
	市 債		18,400	17,388	13,200
	そ の 他	95	81	126	60
	一般財源	80,399	61,453	60,564	76,919
	うち経常	80,399	61,453	60,564	76,919

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、学校を運営するための費用であり必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な学校運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名		教育活動の充実		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		－				総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c		d		
	数値	目標	30冊	目標	7校	目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
教育活動の充実	%	-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	-	-	24 冊
			-	-	80.0 %
b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	種目	-	-	7 校
			-	-	100.0 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額 （千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		21,705	21,576	37,810	24,235
		21,597	21,323	24,892	24,235
財源内訳	国 県 費	108	183	1,015	964
	市 債				
	そ の 他			2,000	2,000
	一般財源	21,597	21,393	34,795	21,271
	うち経常	21,597	21,323	21,877	21,271

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、学習指導要領に基づく指導を実施するため必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく授業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てるために不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中で成果をあげている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		幼稚園教育の推進		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため					
活動指標	指標	a	嘱託職員		b		c		d			
	数値	目標	—		目標		目標		目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
幼稚園教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	嘱託職員	人			3 人
b					—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
・子ども・子育て新制度に沿った今後の公立幼稚園のあり方を検討する必要がある。 ・家庭環境や生活習慣などにより、支援を要する園児が増えている。
対応（改善点等）
・保護者との連絡を密にし、きめ細やかな支援を行い、就学前教育のさらなる充実を図る。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		30,177	13,814	13,899	14,135
		30,177	13,814	13,899	14,135
財源内訳	国 県 費	2,892	3,277	1,515	2,822
	市 債				
	そ の 他	4,523	4,618	3,244	3,502
	一般財源	22,762	5,919	9,140	7,811
	うち経常	22,762	5,919	9,140	7,811

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、幼稚園の管理運営に必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく幼稚園教育のための施設運営管理費で必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間の幼児教育施設もあるが、教育課程の遵守等公立による幼児教育の必要性は市民に理解されており、法令により市が実施主体と定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	幼児教育の充実をはかる上で適当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な管理・運営を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な園運営を行うこと。